



JASDAQ

平成 17 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社リクルートコスモス
代表者名 代表取締役社長 重田 里志
(JASDAQ コード 8844)
問合せ先 常務取締役管理本部長 町田 公志
(TEL. 03-5440-4010)

関係会社に係る決算内容に関するお知らせ

当社の関係会社である株式会社リクルートの平成 17 年 3 月期の決算内容が添付資料のとおり、確定いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

平成 17 年 5 月 23 日

各 位

東京都中央区銀座八丁目 4 番 1 7 号
株 式 会 社 リ ク ル ー ト

平成 1 7 年 3 月期決算について

株式会社リクルート（本社：東京都中央区 代表取締役社長 兼 CEO：柏木斉）の平成 17 年 3 月期決算の内容が定まりましたので、添付資料のとおりお知らせいたします。

本件に関するお問い合わせ

株式会社リクルート

コーポレート・コミュニケーション室

鎌田 勝・柿崎 隆

TEL.03-3575-5014

以上

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
科目	期別	45期	44期	増減額	科目	期別	45期	44期	増減額
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
		金額	金額				金額	金額	
I 流動資産		209,857	158,686	51,170	I 流動負債		92,753	120,729	△ 27,976
1.現金及び預金		64,397	31,443	32,953	1.支払手形		3,565	3,002	562
2.受取手形		2,804	3,408	△ 604	2.買掛金		8,100	8,854	△ 754
3.売掛金		70,798	66,555	4,242	3.短期借入金		39,780	75,286	△ 35,505
4.商品		69	70	△ 0	4.未払金		1,121	758	362
5.未成制作費		564	675	△ 110	5.未払費用		27,884	24,240	3,644
6.貯蔵品		135	224	△ 88	6.未払法人税等		8,224	3,846	4,378
7.前払費用		1,557	1,972	△ 414	7.未払消費税等		2,134	2,700	△ 566
8.繰延税金資産		9,137	10,043	△ 906	8.未払事業所税		126	115	10
9.短期貸付金		66,314	57,174	9,139	9.前受金		1,422	1,331	90
10.未収入金		7,579	5,396	2,182	10.預り金		388	588	△ 199
11.その他		166	202	△ 36	11.その他		4	4	△ 0
12.貸倒引当金		△ 13,666	△ 18,480	4,814					
II 固定資産		291,029	396,417	△ 105,387	II 固定負債		218,590	248,300	△ 29,709
(I)有形固定資産		105,352	113,191	△ 7,839	1.長期借入金		192,750	238,350	△ 45,600
1.建物		14,960	16,887	△ 1,926	2.預り保証金・敷金		2,991	3,190	△ 199
2.構築物		53	101	△ 48	3.繰延税金負債		-	5,539	△ 5,539
3.機械装置		38	524	△ 485	4.退職給付引当金		22,778	272	22,506
4.車両運搬具		1	3	△ 1	5.その他		70	948	△ 877
5.工具器具備品		4,139	4,461	△ 322					
6.土地		86,157	91,213	△ 5,056	負債合計		311,343	369,029	△ 57,686
(II)無形固定資産		19,106	20,016	△ 910	資本の部				
1.借地権		2,568	2,568	-	I 資本金		3,002	3,002	-
2.施設利用権		13	17	△ 4	II 資本剰余金		2,863	2,863	-
3.ソフトウェア		15,713	16,530	△ 817	資本準備金		2,863	2,863	-
4.その他		810	900	△ 89	III 利益剰余金		170,466	169,471	995
(III)投資その他の資産		166,571	263,208	△ 96,637	1.利益準備金		750	750	-
1.投資有価証券		42,694	38,634	4,060	2.任意積立金		166,252	165,327	925
2.子会社株式		47,733	46,331	1,402	社屋建設積立金		18,610	18,610	-
3.長期貸付金		63,032	168,576	△ 105,543	新規事業準備金		40,000	40,000	-
4.長期前払費用		791	1,012	△ 221	海外事業準備金		5,000	5,000	-
5.繰延税金資産		3,469	-	3,469	研究開発積立金		30,000	30,000	-
6.差入保証金		11,413	10,065	1,347	特別償却準備金		672	847	△ 174
7.その他		2,282	2,502	△ 219	退職給与積立金		25,000	25,000	-
8.貸倒引当金		△ 4,845	△ 3,913	△ 932	別途積立金		46,970	45,870	1,100
					3.当期末処分利益		3,463	3,392	70
資産合計		500,886	555,103	△ 54,216	IV 株式等評価差額金		13,235	10,755	2,479
					V 自己株式		△ 24	△ 19	△ 5
					資本合計		189,542	186,073	3,469
					負債及び資本合計		500,886	555,103	△ 54,216

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

平成17年3月31日現在の減価償却累計額は、330億56百万円であります。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第45期	第44期	増減額	増減率(%)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金額		
I 経常損益の部					
(I)営業損益					
1.営業収益		407,890	362,285	45,605	12.6
2.営業費用		283,977	246,903	37,073	15.0
営業利益		123,913	115,381	8,532	7.4
(II)営業外損益					
1.営業外収益		4,133	5,428	△ 1,295	△ 23.9
(1)受取利息		3,272	4,457	△ 1,185	△ 26.6
(2)受取配当金		381	517	△ 135	△ 26.2
(3)為替差益		3	-	3	
(4)その他		475	453	21	4.8
2.営業外費用		5,670	9,406	△ 3,736	△ 39.7
(1)支払利息		4,969	7,641	△ 2,671	△ 35.0
(2)貸倒引当金繰入額		-	956	△ 956	△ 100.0
(3)為替差損		-	96	△ 96	△ 100.0
(4)その他		700	712	△ 12	△ 1.7
経常利益		122,376	111,403	10,973	9.9
II 特別損益の部					
(I)特別利益					
(1)関係会社特別分担金		4,765	3,454	1,311	38.0
(2)投資有価証券売却益		20	151	△ 131	△ 86.7
(3)子会社株式売却益		2,257	-	2,257	
(4)事業譲渡益		10,167	383	9,783	2550.4
(5)貸倒引当金戻入益		133	34	98	282.5
(6)その他		20	72	△ 51	△ 71.3
(II)特別損失		137,535	111,846	25,688	23.0
(1)固定資産処分損		5,782	3,196	2,586	80.9
(2)投資有価証券評価損		61	3,038	△ 2,977	△ 98.0
(3)子会社株式評価損		-	385	△ 385	△ 100.0
(4)関係会社支援損		109,050	103,790	5,260	5.1
(5)退職給付過去勤務債務償却		22,083	-	22,083	
(6)貸倒引当金繰入額		319	1,308	△ 988	△ 75.5
(7)その他		238	126	111	87.8
税引前当期純利益		2,206	3,653	△ 1,447	△ 39.6
法人税、住民税及び事業税		9,811	3,920	5,891	150.2
法人税等調整額		△ 9,804	△ 2,391	△ 7,412	310.0
当期純利益		2,198	2,124	73	3.5
前期繰越利益		1,264	1,268	△ 3	△ 0.3
当期末処分利益		3,463	3,392	70	2.1

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月20日

株式会社 リクルート

代表取締役社長 柏木 育 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 澤田 勲 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社リクルートの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

追記情報

営業報告書に記載されているとおり、会社は関係会社であるファーストファイナンス株式会社に対して投融資額を有しており、これに対する支援を継続して実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上